

移民・死刑・ポピュリズム：ヨーロッパのなかのハンガリー？

秋山 晋吾

(一橋大学大学院社会学研究科教授)

11年前の2004年5月に東欧・南欧10カ国がEUに加盟したとき、近い将来ハンガリーが、EUにとってやっかいな頭痛の種になると予想した人はそれほど多くはなかつただろう。その頃のハンガリーは、健全な民主主義が定着し高い成長率を維持する国として、数年内のシェンゲン圏入りだけでなく、近いうちのユーロ圏入りも期待されるEU新規加盟国のなかでも優等生と呼びうる存在だった。その後のハンガリーは、2007年にシェンゲン圏には入ったものの、ユーロ導入に関しては、EU加盟後の経済成長の鈍化・後退や財政赤字の拡大のゆえに、事実上、無期限延期の状態に陥ってしまった。

ただ、経済・財政上の問題を抱えているだけであれば、2008年リーマンショック以降に表面化した南欧諸国を震源とする債務危機の方がEUにとっては格段にやっかいである。ユーロ圏に入っていないハンガリーの財政問題は、ギリシア問題のようにEUの屋台骨を揺るがす問題にはなりえない。では、ハンガリーのなかがやっかいなのか？それは、ヨーロッパとヨーロッパ統合の根本的な理念・価値観と衝突しかねない問題が次から次へと持ち上がり、しかもその震源が政府自身だということである。

2010年に行われた前々回総選挙でオルバーン・ヴィクトル氏*が首相に返り咲いて以降、ハンガリーは、財政規律問題でEUと摩擦を起こすにとどまらず、司法の独立や報道の自由を侵害する政策を進めるなどして繰り返しブリュッセルやstrasブールから厳しい批判を受けてきた。今年の総選挙が与党による再度の大勝に終わった直後にも、オルバーン首相が演説のなかで「今日の世界が関心を向けている政治体制は、西欧的でも、自由主義的でも、おそらく民主的でもないにもかかわらず成功しているような体制だ。[...]我々も西ヨーロッパで受け入れられているドグマやイデオロギーと決別して、新しいハンガリー国家の形を見つけ出そうではないか」と語って、ハンガリー国内からだけでなくヨーロッパ中から懸念と批判の声が上がる事態となった。そのオルバーン氏が持ち出した最新のテーマが、移民の規制強化と死刑制度の復活だ。

数年来のヨーロッパへの難民・移民の急増は、難民船の相次ぐ難破によって注目を浴びる地中海諸国にとつてだけでなく、EU域外と国境を接するハンガリーにとつても深刻な問題となっている。2014年にハンガリーで受け付けた難民申請は2012年の20倍に跳ね上がっており、その負担感はイタリアやマルタなどの南欧諸国のそれに匹敵する。域内の国境がほぼ無化されているヨーロッパにおいては、移民・難民問題は全域的に対策を講じなければならない問題であり、一部の加盟国が単独で対応できる問題ではない。そのため、つい先日にも(5月13日)加盟国による「難民受け入れ割当制」が欧州委員会から提案された。しかし、この問題の解決にむけてハンガリー政府が力を入れるのは、EU共通移民政策の刷新へ向けた建設的な発言でも、(その是非はここでは問わないとして)地中海での密入国斡旋取り締まり作戦トリトンへの積極的な協力でもなく、国内世論への訴えかけである。しかも、極めて危うい。

4月末、ハンガリー政府は「国民協議(Nemzeti Konzultáció = national consultation)」と称した世論調査を開始し、全有権者数にあたる800万通のアンケート調査票を郵送した。国民は7月の〆切までに回答を返送し、その

集計結果を参考に、政府が政策を立案するという事になっている。少し長くなるが、12項目からなる質問を試訳してみよう。回答はそれぞれの質問について3つの選択肢から選ぶ形式で、うち2つが肯定的(「完全に賛同する」「どちらかといえば賛同する」、残り1つが否定的(「賛同しない」)回答となっている。

1. テロ攻撃の激化について多様な意見がでていなかで、あなたは、テロリズムの拡大(フランスの[シャルリ・エブド襲撃]事件や ISIS の脅威)を自分の生活にとってどの程度深刻なものと考えていますか？
2. あなたは、数年以内にハンガリーがテロ攻撃の標的になると思いますか？
3. ブリュッセル[EU]の移民政策の失敗がテロリズムの拡大と関係があるという意見を耳にするが、あなたはこれに賛同しますか？
4. あなたは、「生活移民(megélhetési bevándorló)」**が不法に越境してきており、その数が近年だけで20倍に上ったことを知っていますか？
5. 移民問題について多様な意見がでていなかで、あなたは、「生活移民」がハンガリー人の雇用と生活基盤を危険にさらすという意見に賛同しますか？
6. ブリュッセルの移民対策およびテロ対策が失敗しており、それゆえにこれらの問題には新しい方策が必要だとの意見があるが、あなたはこれに賛同しますか？
7. あなたは、ハンガリー政府がブリュッセルの政策よりも厳しい移民規制を導入することを支持しますか？
8. あなたは、ハンガリー政府が、不法にハンガリー国境を越えた移民の身柄拘束を可能にするよう規制を強化することを支持しますか？
9. あなたは、ハンガリー国境を不法に越えた移民を可能な限り短期間で出身国に送還しなければならないという意見に賛成しますか？
10. あなたは、「生活移民」が、ハンガリーに滞在する間、生活費を自ら賄うべきだと考えますか？
11. あなたは、移民に対する闘争の最良の方策は、EU加盟国が移民の出発国の開発を支援することだと考えますか？
12. あなたは、移民よりもハンガリー人家族とこれから生まれてくる子どもたちを支援することが必要であるとするハンガリー政府の見解に賛成しますか？

(原文はハンガリー政府ウェブサイト:

http://www.kormany.hu/download/b/33/50000/nemzeti_konz_2015_krea12.pdf []内は引用者による)

念のため繰り返すが、これらの質問項目は、民間団体や一部野党が作成したものではなく、オルバーン首相の顔写真とサイン入りのメッセージを添えて、ハンガリー政府が全国民に郵送したものである。これらの質問項目によってあからさまに批判されている EU の移民政策の評価はここでは行うつもりはないし、国民アンケートという手法そのものやその(三択のうち2つが肯定的回答という)調査方式の妥当性もここでは問題にしないことにする。しかし、テロリズムと移民をここまで露骨に結びつける言説がこれほどまでに堂々と政府の口から表明されることに強い危惧を覚えるということは明記せざるを得ない。また、ハンガリーは難民条約の締結国であるから、質問 8 や 9 にあるように不法越境者を無差別に拘束したり、送還することなどではできない。このアンケートには、国際社会に残ろうと欲すれば実行不可能な議論をまさに政府自身が提起するという異常さと、それによってステレオタイプが作られ公認されるという危険性がともに含まれているのである***。

似たようなプロセスの進行しているテーマが、死刑制度の復活である。移民問題と並んでオルバーン首相が

「公式アンケート調査」にかけようとしているこのテーマは、これまでも極右政党の政策一覧には移民規制と並んで登場するものだった。それが、4月に発生したある殺人事件をうけて、いまや首相自らが声高に「議論すべきテーマだ」と訴え始めるようになった。

一応確認しておけば、ハンガリーは体制転換後の1990年に憲法裁判所の判決によって死刑を廃止し、1993年には死刑廃止を謳う欧州人権条約を批准している。それだけでなく、欧州評議会とEUの加盟国として、域外諸国に対して死刑制度の廃止を訴える立場にすらある。それゆえ、オルバーン氏がこの種の発言を始めた4月末以来、欧州委員会、欧州議会からも厳しい批判の声が上がっているのは当然である。そもそも、実際に死刑制度が復活したならば、ハンガリーは欧州評議会からもEUからも追放されることは避けられない。それほど深刻な問題についてハンガリーの首相は発言しているのである。

移民規制問題は難民条約とEUの枠組みを逸脱して解決することはできない。死刑制度復活は実現してしまえばEUにとどまることができない。では、なぜ今のハンガリー政府はこれらの問題を国内向けに大々的に提起するのであるのか？ それほどまでにEUが嫌いだからなのだろうか？ 機会さえあればEUを離脱しようとしているからなのだろうか？ 答えはまったくの逆だ。むしろ、ハンガリーがヨーロッパに固執しているがゆえに、いや、より正確に言えば、自身がEUの一員であることを当然視してやまないがゆえに、また、ヨーロッパから締め出される危険性を露ほどにも感じていないがゆえに、このような事態が繰り返されるのである。反EU的言説は決してヨーロッパ自体、EU自体には向けられない。国内にのみ向けられる。

ヨーロッパという安心感。これがハンガリーの巨大与党によって担われるポピュリズムの確固たる基盤である。しかし、この当事者にとって「リスクの少ない」ポピュリズムは、移民差別と人権軽視が進行しかねない巨大なリスクを伴っているのである。

*ハンガリー人の氏名表記は姓・名の順。

**「生活移民(megélhetési bevándorló)」は2015年になってオルバーン首相と与党フィデスが用い始めた造語。用語法が特殊なためそのまま英語に対応させることは不可能だが、直訳するとlivelihood immigrant。首相をはじめとする与党政治家はこの語を明確に定義しないまま多用しているが、単に「経済移民(gazdasági bevándorló = economic immigrant)」や「経済難民(gazdasági menekült = economic refugee)」の言い換えとしてだけでなく、「難民(menekült)」という語の使用そのものを避けるために用いており、最近ではシリアやイラクからの難民に関してもこの語を使って言及している。なおここでは、特殊な造語のため原文にはない引用符を訳文には付した。

***当然のことながら、これらの調査項目は国際的にも批判を受けている。たとえば国連難民高等弁務官事務所が2015年5月8日に発表した声明：

<http://www.unhcr-centraleurope.org/en/news/2015/unhcr-calls-on-hungary-to-protect-not-persecute-refugees.html>